

機構改革・公務員制度

1 行政機構

*独立行政法人は、民営化の2 特殊法人・独立行政法人 特殊法人改革全般の項を参照

2003 年

7. 8	産業再生に連絡協設置へ。預金保険など3 機構が合意	7. 9	AM8
7.23	情報本部、長官直轄に。防衛庁検討	7.24	AM4
8.12	有事研究で常設事務局。政府方針で予算要求へ。安保会議の機能強化	8.13	TM3
10. 3	農水省と環境省の統合案「詳細知らない」、農相	10. 3	NE2
11.19	外務省、F T A担当、3 倍に	11.19	NM5
12. 1	保安院の分離独立、3 知事が国に要請	12. 1	ME3 AE2
12.18	北海道開発局を独立行政法人化。首相検討	12.19	YM4

2004 年

1. 9	都道府県に「地方防衛局」、防衛庁検討。自治体と連携強化。2 0 0 6 年目指す井	1. 9	YE1
1.10	勤労者福祉施設、“ 投げ売り損失 ” 6 0 0 億。時価の8 割分。厚労省試算	1.10	YE1
1.16	情報通信省創設を検討。首相指示、I T 戦略一元化。総務省と経産省の部門統合軸に	1.17	NM1,5
		AM3	TE2
1.24	人事院が来年度機構改革	1.25	NM2
2.26	防衛庁に『報道官』。ポスト新設	2.27	TM2
2.26	防衛「省」目指し会合。自民党	2.27	NM2
2.27	防衛省「今国会は困難」	2.28	NM2
3. 4	「防衛省」法案を自民部会が了承	3. 4	NE2
3. 4	防衛省設置法案、自民部会が了承。首相「公明との関係もある」	3. 5	YM4
3. 9	「防衛省」設置、立法化で一致。自公両党	3.10	YM4
3. 9	「防衛省」昇格法案見送りへ。自民党	3.10	AM4
3.10	防衛省への昇格、官房長官「必要」	3.10	YE2
3.19	経産省・総務省、縄張り争い。漂流I T 政策。「戦略見えない」民間ぼやき	3.19	NM5
3.24	「防衛省」昇格 / 当たり前のことがなぜできない (社説)	3.24	YM3
4. 4	預金保険機構、7 月に財務改善へ組織改正。金利負担軽減めざす	4. 4	AM5
4. 5	変わるか外務省。8 月に大幅組織改革。エリート「条約局」消滅 / 分野別に職員は再配置。	4. 5	YM3
	1 0 局3 部体制そのまま / 「看板替え」の指摘も (スキャナー)		
4.30	(官邸 - 上 -) 安保、進む一元化。内閣官房に機能集約	4.30	NM2
5. 1	(官邸 - 下 -) 内閣府と内閣官房 / 内政課題、見えぬ境界	5. 1	NM2
5. 1	危機管理チーム創設。対テロで政府方針。省庁横断で3 0 人規模	5. 2	TM1
5. 7	「統幕」6 5 0 人体制に。防衛庁、指揮系統一元化。来年度から	5. 7	YE1
5.30	社保庁改革 / 税と保険料の徴収一元化を図れ (社説)	5.30	YM3
5.30	坂口厚労相、「社会保険庁に改革委」の方針明らかに。7 月めどに民間人長官	5.30	AM3
6. 1	社会保険庁 / こちらの抜本改革も (社説)	6. 1	AM3
6. 4	社会保険庁改革案、今国会中に。業務点検へ新組織。厚労省検討。長官、民間起用で調整	6. 5	NM3
6.10	社会保険庁廃止し「歳入庁」。3 %の年金目的消費税。参院選へ民主マニフェスト	6.11	AM2
6.13	社会保険庁の解体的な出直しを求める (社説)	6.13	NM2
6.14	社会保険庁長官、民間人登用、経団連会長、効果を疑問視	6.15	AM8
6.15	社会保険庁、民営化も。厚労相が改革私案、有識者会議で検討	6.16	TM3 NM5
6.18	社保庁改革 / 民間人登用でお茶を濁すな (社説)	6.18	YM3
6.18	社会保険庁改革 / 廃止して「歳入庁」の創設を (社説)	6.18	NM5
6.18	有識者会議で社会保険庁改革論議。官房長官表明	6.19	AM2

2004 年

- | | | | |
|------|---|------|---------|
| 6.20 | 日銀、脱“お役所”なるか。改革大詰め、「課」機動的な「担当」。管理職は年俸制に。局長の権限強化 | 6.20 | YM8 |
| 6.21 | 「社会保険庁が仕事しないから年金未納多い」。竹中経財相、「私も被害者」。徹底改革を強調 | 6.21 | NE2 |
| 6.21 | 社会保険庁改革、首相「民間から数十人必要」 | 6.22 | AM8 NM1 |
| 6.28 | 「社会保険庁改革に金融機関の人材を」。経団連会長 | 6.29 | MM11 |

2 公務員制度改革

制度改革

2003 年

- | | | | |
|-------|---|-------|---------|
| 7. 2 | 天下り公務員、口利き行為に刑事罰。政府・自民方針、懲役最高6月。企業も処罰対象 | 7. 2 | NE1 |
| 7. 2 | 天下りの許可、内閣承認条件。人事に「能力等級制」。公務員制度改革案明らかに | 7. 3 | AM2 |
| | | YM1,4 | NM7 |
| 7. 3 | 能力等級制導入へ。公務員改革法案の原案固まる。天下り、内閣承認も要件 | 7. 3 | ME1 |
| 7. 3 | 天下りに内閣承認必要。OB口利きは刑事罰。公務員制度改革法最終案 | 7. 4 | TM2 |
| 7. 5 | 公務員制度/改悪法案の提出はやめよ(社説) | 7. 5 | MM5 |
| 7. 6 | 公務員改革、地方にも能力等級。改正法案概要判明。『実力主義』導入へ | 7. 7 | TM2 |
| 7. 7 | 公務員制度/天下り規制が尻抜け(社説) | 7. 7 | TM5 |
| 7. 7 | 公務員改革、人事院の壁。関連3法案、国会提出メド立たず。存在意義かけ反発 | 7. 7 | AM2 |
| 7. 8 | 公務員法案、今国会提出見送りへ。政府、自民が批判、了承困難 | 7. 9 | TM2 AM2 |
| | | NM2 | YM4 |
| 7. 9 | 公務員制度改革関連法案、今国会提出見送りへ | 7.10 | YM4 |
| 7.16 | 公務員制度改革法案提出見送りを正式決定。自民党 | 7.17 | YM4 |
| 8. 1 | 政治家向け台本、やっぱり官僚作。自民の公務員制度改革 | 8. 2 | AM4 |
| 8. 3 | 民主、民間人や若手、省庁幹部に登用。マニフェスト盛り込みへ | 8. 4 | TM1 |
| 8. 7 | 公務員改革法案持ち越し。反小泉派推進、官邸冷ややか。人事院、連合も抵抗 | 8. 7 | MM2 |
| 8. 8 | 天下りの大臣承認制、人事院報告書「内閣管理に」 | 8. 9 | AM4 |
| 8.11 | 議員など公職、女性登用へ措置勧告。国連委、現状懸念の報告 | 8.12 | NE12 |
| 8.14 | 公務員制度改革推進室の高原参事官を「更迭」。関連法案国会提出への想定問答など記した文書をつくり、出回った行為で | 8.14 | NM2 |
| 8.18 | 公務員制度改革、空中分解の危機。人事院、本音は大綱見直し。経産省の推進派官僚、怪文書騒動で“更迭” | 8.18 | YM4 |
| 8.18 | 公務員制度/“天下り自由化法案”は撤回せよ(社説) | 8.18 | YM3 |
| 8.23 | 官庁幹部OB、小泉政権で天下り52人。特殊法人改革公約、空回り | 8.24 | TM3 |
| 8.26 | 公務員改革推進室拡充へ。内閣官房の行政改革推進事務局方針 | 8.27 | NM2 |
| 8.27 | 政府系金融へ天下り役員46人。ポストの半数超占める | 8.28 | TM3 |
| 9. 4 | 公務員改革担当、新設参与に花見氏。連合とのパイプ役に | 9. 5 | TM3 |
| 11.24 | 公務員制度改革法案、見直し難航。人事院、強く反対/推進派の野中氏引退。通常国会への提出に暗雲 | 11.24 | YM4 |
| 12.29 | 公務員改革大綱見直し。政府・与党、方針固める。能力評価など対象 | 12.29 | AM2 |

2004 年

- | | | | |
|------|---|------|---------|
| 1. 1 | 公務員制度改革、政労協議開始へ | 1. 1 | NM2 |
| 1. 6 | 公務員制度改革法案、通常国会提出せず。改革スケジュール見直しも | 1. 7 | MM2 |
| 1. 9 | 国家公務員に不満、国民の8割。たらい回し、前例主義。人事院調査 | 1.10 | YM3 |
| 1.10 | 国家公務員に憤り経験8割、「なりたい」は7割近く | 1.10 | AE2 |
| 1.10 | 「公務員制度」大綱見直し | 1.11 | NM2 |
| 1.15 | 公務員制度改革法案、今国会提出見送りへ。政労協議会を設置 | 1.16 | TM2 AM4 |
| 1.18 | 公務員制度改革、またも法案提出見送り。政府・自民、熱意薄く | 1.18 | TM2 |
| 2.25 | 公務員制度改革法案、今国会提出目指す。見送り一転、大幅手直し。能力等級制の導入断念 | 2.26 | AM3 NM2 |
| 2.26 | 国家公務員、課長級以上に業績評価。7月試行へ。年功人事の改革図る | 2.27 | TM3 NM2 |
| | | YM4 | |
| 2.26 | 事務系職種の評価基準公表。厚労省 | 2.27 | MM2 |
| 3. 3 | 公務員改革、能力等級制を断念。自民、実績重視の新制度策定へ | 3. 4 | YM4 |

公務員制度改革

2004 年

- 3. 5 簡素化した能力主義に。公務員改革、自民が基本方針 3. 5 TE2
- 3. 5 公務員制度改革、新法案作成へ。天下りは内閣が承認。能力等級制導入せず 3. 6 YM2, 4
MM5
- 3. 5 公務員制度改革、天下り規制など限定して法案化。自民委が確認 3. 6 AM4
- 3. 8 天下り監視の内閣移管、「まったく駄目」。勇退の人事院総裁が批判 3. 9 TM2
- 3. 8 特殊法人トップ、次官天下り排除。首相表明、官僚から抵抗も 3. 9 NM2 YM4
AM11 AM4 MM1
- 3. 8 公務員制度、首相、改革大綱見直す考え明らかに。能力等級制導入など 3. 9 YM4
- 3. 9 天下りの内閣承認制を検討。金子行革担当相が表明 3. 9 ME4
- 3.10 公務員制度改革で政府、異例の大綱修正へ。天下りは内閣が承認 3.11 TM1 AM4
- 3.11 度重なる天下り規制発言、首相、改革の新たな看板に 3.11 MM5
- 3.11 天下り禁止発言 / お茶濁さず統廃合進めよ (社説) 3.11 MM5
- 3.11 次官〇Ｂ天下り一部容認。首相、禁止の方針後退 3.12 TM2
- 3.11 年金関連法人、厚労省から 104 人天下り。2002 年度末時点で。役員報酬 10 億 3500 万円 3.12 TM1
- 3.11 首相の「天下り禁止令」、論理的ではない / 物言えば唇寒し。事務次官困惑 3.12 AM2, 4
- 3.11 ストップ! 天下り。独立行政法人トップ、民間人を積極起用。首相“号令”。参院選にらむ 3.12 YM4
- 3.12 独立行政・特殊法人トップ・役員の天下り、半数以下に。政府、抑制へ目標 3.13 AM2 NM2
YM2
- 3.14 公務員改革、主導権争い再燃。行革事務局対人事院。法案見直し難航気味 3.14 YM4
- 3.14 天下り / 進まぬ改革、焦る首相 (社説) 3.14 AM2
- 3.15 二橋官房副長官、「天下り半数以下」を指示 3.16 NM2
- 3.18 公務員改革、人事評価、4 等級で。行革事務局作成の新制度判明 3.19 YM3
- 3.19 首相、天下り天国にメス。省庁の反発広がる。特殊法人などトップの 3 分の 2 が官僚〇Ｂ (スコープ) 3.19 TM2
- 3.22 独立・特殊法人 4 月人事 / 「天下り半減」中身は? 対象あいまい、帳尻合わせも 3.22 AM2
- 3.24 天下り増加、2003 年 74 人。人事院白書 3.25 NM2, 4
AM4 NM42 TM3
- 3.30 17 独立行政法人の理事長人事、6 法人に官僚出身者。閣議口頭了解 3.30 YE2 AE2
- 3.31 独立行政法人、官僚〇Ｂギリギリ「半数以下」。4 月人事、政府方針クリア 3.31 MM5 AM2
TM2
- 4. 2 天下り規制対象、「特殊・公益法人も」 4. 3 AM4
- 5. 2 公務員制度改革、連合と連休明け折衝。政府・与党、法案提出にらむ 5. 2 NM2
- 6. 4 公務員制度改革、基本方針を了承。5 段階能力等級導入を。自民党案 6. 5 YM4 MM5
- 6. 4 天下り、内閣が管理。特殊法人など事前報告。自民委方針 6. 5 AM4

採用・給与・定員など

2003 年

- 6.30 国と地方の公務員共済、保険料率一本化へ。2009 年に。財政悪化に歯止め 7. 1 YM1
- 7. 2 公務員給与見直し、有識者懇が初会合。今秋メド具体案 7. 2 NE2
- 7. 4 退職金 1 億超は 24 団体。国の機関、公益法人など。政府答弁書 7. 4 TE2
- 7. 4 「民間人、重職に登用を」。特権意識を排除。人事院、国家公務員白書提出 7. 5 NM38
- 7.11 ノンキャリア課長、金融庁初。検査局指導官を抜擢 7.11 AE2
- 7.16 人勤、2 年連続マイナスに。諸手当も大幅見直し。異動保障 2 年に短縮 7.17 TM3
- 7.18 国家公務員巡り人事院研究会報告「給与の地域差不十分」 7.19 AM4
- 7.19 人勤 2 年連続下げへ 7.19 YE1
- 7.22 公務員の給与 / 財政難反映させる見直しを (社説) 7.22 MM5

2003 年

7.22	国家公務員給与、マイナス勧告へ。人事院、2年連続2%前後	7.23	AM3
7.23	中央省庁の7割、女性係長が増加	7.23	AM4
7.26	公務員給与の是正進めよ(社説)	7.26	NM2
7.26	人事院勧告、公務員異動保障見直し。手当目的の転勤解消へ	7.27	TM3
8. 4	国家公務員、調整手当の支給短縮。3年から2年へ。腰掛け移動適用せず	8. 5	YM2
8. 5	年収減が最大。本年度人勤マイナス1%台前半に	8. 6	TM3
8. 8	勧告完全実施、首相が明言	8. 8	NE1
8. 8	国家公務員、月給、2年連続減を勧告。人事院、年間、最大の2.6%	8. 8	AE1 ME1
		YE1,2	NE1,2
8. 9	人事院勧告/公務員はまだ甘やかされている(社説)	8. 9	YM3
8. 9	公務員給与/まだ下げ方が足りない(社説)	8. 9	TM5
8. 9	人事院勧告/引き下げだけでは不十分だ(社説)	8. 9	MM5
8.16	40代前半を大使起用。理系の積極採用も。外務省方針	8.16	AM1
8.17	首相の給料、高い?安い?有識者懇で検討	8.17	NM2
8.21	外務省、女性キャリア内定者過去最高	8.22	AM4
9. 6	国家公務員808人増。2004年度省庁要求。治安目的目立つ	9. 7	NM3
9. 9	2004年度、全省庁で808人の純増要求。治安回復分野に重点	9. 9	TE2 AE2
9.16	国家公務員給料減額、完全実施を閣議決定	9.16	AE2 YE2
9.24	裁判官給与引き下げへ。2年連続	9.25	YM2
10. 3	公務員給与法案、衆院通過へ	10. 3	NE2
10.22	短時間勤務、国家公務員へ拡大へ。人事院が方針、育児・介護支援。残業減にも期待	10.23	TM3
11. 4	公務員優遇の年金制度。身内の改革は手つかず。秘密は「職域加算」、サラリーマンに不公平感。引退の国会議員、在職10年、65歳から年412万円。不足分は税金で補てん(安心の設計)	11. 4	YM18,19
11. 4	日銀、役員給与を減額。6年連続。総裁年収3636万円に	11. 5	MM9
11. 6	証券監視委など14行政機関、給与引き下げを提言へ。有識者懇	11. 7	MM5
11.11	外務省、甲斐金上げ。イラク要員、自衛隊並み9000万円に	11.11	AM2
11.11	国家公務員 種、642人が内定。女性、過去最多	11.11	NE2 ME4
11.23	国家公務員、電子政府にほど遠く...4割が現金で給与。全額振り込み、警察庁は2%	11.24	YM1
11.24	公務員に裁量労働制。成果重視、業務を効率化。政府方針	11.24	NM1
12. 4	有識者懇提言。審議会委員給与下げ、兼業なら日当支給に	12. 5	YM4
12. 8	国家公務員の定員削減、独立法人移行時に2万人上乗せ、34万人に	12. 8	NM2
12.10	公務員の共済年金を点検/上乗せ部分に官民格差。財政難でも有利な受給	12.10	AM23
12.13	北海道開発局、非常勤512人、超過雇用。規定は年度内。大半が30年以上	12.14	AM38
12.22	2004年度、省庁定員445人純減。治安・特許関係は増員	12.23	NM2 AM4
12.24	2004年度予算政府案/国家公務員。削減なお鈍く、治安など大幅増員	12.24	NE2
12.25	特殊・独立行政法人、役員の退職金を半減。政府方針、来月から。「渡り」批判に対応	12.25	MM3
12.26	電子政府計画進展で...「官僚6000人削減可能」。中央省庁猛反発、試算公表できず	12.27	YM2
12.29	公務員 種試験、合格枠拡大、当事者7割否定的。「採用されないリスク増える」。人事院調査	12.30	YM4

2004 年

1. 6	国家公務員の削減/新目標設定、行革の焦点に。実質ベース、減少鈍る。総務省は慎重姿勢	1. 6	NM5
1. 6	財務省、民間人「参与」登用。「市場感覚」補給へ。金融分離後「生情報」減り	1. 7	AM8
1. 7	新年度予算案で刑務所職員に汚物処理手当。1日600円ですが...。疾患・障害ある受刑者増加で負担軽減	1. 7	TE11
1. 8	退職金上乗せ40億。省庁お手盛り特別昇給。昨年度、職員9割に適用。人事院、廃止含め見直しへ	1. 9	YM1,3
1.12	「首相の給与、増額を」。700万円増、年5000万円に。有識者懇報告書	1.13	NM1

公務員制度改革

2004 年

1.20	官舎家賃 12 年ぶりに値上げ。南青山 94m ² 6 万 7000 円 9 万 4000 円。4 月から、段階的に平均 25%	1.21	MM1
1.23	国家公務員宿舎、家賃を引き上げ。財務省、12 年ぶり。最大で 43%、なお格安	1.23	NM5 TM3
1.26	公務員のリストラ停滞。2004 年度、配置転換、半分に以下に。純減 445 人、ペースさらに鈍化。監視体制に不備。政策立案・実行にも影響	1.26	NM3
1.26	国家公務員住宅値上げ。12 年ぶり最大 43%。なお格安、青山 90 平方メートルで 9 万円	1.26	AM2
1.29	人事院、公務員の「退職時昇給」見直し	1.30	NM2
2. 5	行政コスト削減探る。「無駄減らし」へ政府連絡会議。メンバーは全員官僚「人員減」及び腰	2. 6	NM3
2. 5	首相給与上げを。有識者懇談会が提唱。このご時世に...高給は正はどこへ？	2. 6	TM2
2.11	国家公務員、9 割が退職金上乗せ。2002 年度総額 37 億。自民に廃止論	2.12	TM1,2
2.12	“官僚”まだ庶民と格差。国家公務員住宅、4 月から家賃値上げ。南青山・94 平方メートルで 9 万 2000 円	2.13	TM3 NM5
2.12	国家公務員年金も保険料引き上げへ	2.13	YM11
2.16	公務員の「職階」廃止へ	2.17	NM2
2.20	共済年金改正法案を 閣議決定。「国」と「私学」	2.20	TE2
2.20	省庁幹部 1 割交流。局長級含め 150 人規模。首相指示	2.20	YE2 NE2
			AE2
2.23	国家公務員退職金、上乗せの廃止、人事院が検討	2.24	AM4 TM1
2.26	国家公務員、課長級以上に業績評価。7 月試行へ。年功人事の改革図る	2.27	TM3 NM2
			YM4
2.26	事務系職種の評価基準公表。厚労省	2.27	NM2
2.27	省庁人事・給与システム一本化、年間 20 億円節約。バラバラ運用 72 業務見直し	2.27	AE2
2.28	公務員定数もっとメリハリを（社説）	2.28	NM2
3. 9	総務・経産両省幹部の人事交流。IT 分野で	3. 9	AE2
3.18	衆参議長給与と下げ提言、政府懇談会の最終報告書。首相は引き上げ「同額」崩れるか	3.18	NM2
3.26	総務省、職員に指紋認証義務化。官公庁初。住基ネット利用で	3.27	NM2
3.26	経財諮問会議運営担当の内閣府幹部職員、2 人を民間公募	3.27	AM4
3.29	公務員年俸制へ民間 300 社調査。人事院、来月から	3.29	NM2
3.30	給与手渡し経費 1 億 4000 万円。中央省庁公務員、「振込率」5 省が 5 割未満	3.31	NM5
3.31	公務員給与「引き下げ」踏み込まず。有識者懇談報告書、官僚側の思惑を反映	4. 1	NM5
3.31	首相給与、700 万円アップ提言。福田長官諮問機関、年額 4165 万円「低過ぎ」	4. 1	NM2 NM2
			AM4
4. 2	退職金かさ上げ全廃。「国民の理解困難」。人事院が決定。国家公務員、来月から	4. 3	YM1
4. 3	国家公務員、退職金かさ上げ全廃。人事院が通知。「お手盛り」批判受け	4. 3	TE2
4. 5	人事院、退職時の特別昇給廃止。国家公務員、来月から	4. 6	NM2
4.20	やっぱり「キャリア組」。国家公務員 1 種試験、申し込み 5 年ぶり増	4.21	YM3
4.25	役人の退職金／お手盛り廃止は当然だ（社説）	4.25	AM3
4.26	公務員給与「地域差を」。首相、ブロック別提言。経済財政諮問会議	4.27	AM2
5. 2	国家公務員、地方勤務の給与圧縮。人事院検討。「地域格差」民間並に	5. 3	NM2
5. 4	国家公務員 種の採用者、2010 年度に女性 30%。政府方針	5. 4	NM5
5.11	年金平均給付額の差、公務員と会社員、最大月 9 万円超	5.11	AE2 NE2
5.13	財務と総務省、審議官級交流。三位一体改革で	5.14	AM2
5.25	厚労相、社会保険庁長官らの人事、民間人登用に意欲	5.25	NE2
5.28	国家公務員 種相当、志願者 2%増。公務員試験	5.29	TM3
6. 1	社会保険庁長官人事で厚労相「民間人、今夏にも」	6. 2	YM4
6. 7	国の出先定員 1 割削減	6. 8	NM2
6. 8	国家公務員、自民が定数削減方針	6. 9	AM4
6. 9	国家公務員 10%削減。与党要請、政府前向き。来年度から 5 年で。治安部門に一部は配転	6.10	YM1,4
			NM5

2004 年

6.10	民間からの大臣、共済年金義務化。政府、未納対策に	6.11	AM4
6.11	政策賛同者を省庁幹部に起用。政治任用、白書で言及。人事院	6.12	AM2
6.12	政府、公務員給与に地域差反映へ。地方の高止まり切り崩す。民間との比較方法見直し	6.12	NM5
6.13	国家公務員、基本給に地域差反映。11ブロック別、首相、検討指示。総額抑制狙う	6.13	YM2
6.16	経産省初の年次逆転。事務次官と審議官、省庁の常識崩す	6.16	MM9
6.21	国家公務員 種試験、女性合格者、最多の304人。前年度比、40人増加	6.21	NE16
		AE2	
6.22	「入省年次」順にやっと競争の波。経産省幹部の逆転人事	6.24	AM11
6.23	公務員にスト権、キャリア制廃止。連合が改革提言	6.24	AM4 YM4
6.25	省庁間人事交流、新たに40ポスト	6.25	NE2
6.26	財務省初、女性主計官が誕生。“東大以外”の主計局長も	6.26	MM13
6.27	愛知、静岡も「寒冷地」！？公務員の手当引き下げ、人事院、勧告へ。支給半減見込む	6.28	YM1
6.30	首相567万円。公務員にボーナス。昨年比6.9%減。国63万、地方59万円	6.30	TE1

汚職

2003 年

7.22	社会保険庁職員を接待。健保幹部、恒常的に。社会保険庁、内部告発で13人処分	7.22	AE1
7.23	厚労省、告発文を放置。社会保険庁の接待、7カ月、3通目で調査	7.23	AM1
8. 1	国家公務員2001年度報告、倫理審事務局長が最高額接待受ける。「李下に冠正さず」どこに？	8. 2	TM3
8.17	国家公務員処分62人。7割未公表。接待など倫理法違反	8.17	YM1
10. 1	公務員の汚職、防止へ国際基準。国連が条約草案	10. 2	NE2
10. 3	国家公務員、未公表「懲戒」1万7000件。政府答弁書過去5年間。省庁で基準ばらばら	10. 4	MM2
10.24	国家公務員、懲戒処分すべて公表。人事院が年内指針。公務外傷害事件でも	10.25	TM3
11.25	公務員の腐敗防止、日本、国連腐敗防止条約加盟へ	11.26	YM2

2004 年

4.22	全警察本部を監査。不正経理受け警察庁、今年度の会計監査実施計画。一部は98年度分まで	4.23	NM42
5.31	公務員懲戒、9年連続増。昨年2846人	6. 1	YM4

3 情報

情報公開

2003 年

7. 8	「査察結果一部開示を」。情報公開審査会、外務省に答申	7. 8 AE15
7.24	情報不開示「妥当でない」6割。公開審査会が答申。国の行政機関、465件不服申し立て受け	7.24 MM26
8.22	迅速姿勢ゼロ、外務省「失格」。省庁情報公開ランク、環境省が首位奪回、財務省2位から最下位	8.23 MM2
9. 5	開示期限破り横行。霞が関「情報公開」2年半。外務省、防衛庁が突出。「不開示」取り消し4割(クローズアップ2003)	9. 5 MM2
9. 9	公取委記録公開、住民に閲覧権認める。最高裁が逆転判断。「利害関係ある」。談合追及、有利に	9. 9 AE1 NE14
9.10	公取記録開示 / 住民訴訟に追い風の最高裁判決(社説)	9.10 YM3
9.28	国の予算・決算書、政策内容詳しく。財務省、2006年度にも実施	9.28 NM3
10. 4	官房機密費公開 / 審査会答申が“聖域”に風穴。首相主導で透明性高める努力を。編集委員・鶴岡憲一	10. 4 YM17
10. 5	科学技術予算、評価理由ネット公開。科学技術会議、研究者の不满に配慮	10. 6 YM2
10.23	コンビニで医薬品販売、選定会議非公開に抗議。薬害被害者きょう厚労省に	10.23 MM29
10.24	国家公務員、懲戒処分すべて公表。人事院が年内指針。公務外傷害事件でも	10.25 TM3
10.31	情報膨大でも国は開示せよ。東京地裁初判断	11. 1 MM3
11.17	「官房機密費」一部開示。月によりゼロから2億。政治の動きと関係は「？」	11.18 YM4
11.18	「調査活動費内規、開示を」。公安調査庁に審査会が答申	11.18 AE18
12.12	議事録音テープ、全面開示命じる。司法改革本部に地裁が判決。情報公開クリアリングハウスの訴訟	12.13 NM39 AM38

2004 年

1.21	外務省裏金 / 資料公開請求“ゼロ回答”。情報隠し体質、依然...(編集委員・鶴岡憲一)	1.21 YM15
2. 9	政府、テロ情報を原則非開示。また強まる言論統制色	2.10 TM2
2.14	特会の情報開示強化。財務省、歳入・歳出の差額一覧に	2.15 YM3
3.29	内閣府の情報公開審議会、外交機密費調査の一部開示を答申	3.30 AM37
3.30	情報公開請求など中央省庁手続き、電子化大幅拡大	3.30 NM5
4. 6	官房機密費、毎月1億円ずつ支出。98年以降。請求書、使途記載なし	4. 7 MM2
4.19	公文書管理で新法検討、官房長官私的懇談会	4.20 YM4
4.24	在仏日本大使館、2000年3月、酒代、月850万円。情報公開請求で判明。外務省「多額とは言えない」	4.25 YM2
5.26	密室審議 / 情報公開法の見直し作業、非公開では改善に疑問(編集委員・鶴岡憲一)	5.26 YM13
6.28	公文書の中間書庫検討。保存期間満了になる前、重要文書集中管理	6.29 NM2
6.30	透明な公文書管理 / 省庁判断に左右される保存作成。統一基準や第三者関与が有効に	6.30 YM15

個人情報保護

2003 年

8. 7	メール履歴、保全要請可能。法制審要綱案まとまる。捜査当局、礼状なしで	8. 8 AM2
9.12	個人情報利用状況11月から開示。情報漏れ市町村長に調査要請権。総務省、住基ネットの安全対策	9.12 YE2

2004 年

2.16	個人情報、民間事業者に保護管理者。国と自治体の連携明記。内閣府素案	2.17 YM2 NM5 AM3
2.16	総務省、消費者情報、管理へ指針。I C タグ利用事業者に	2.17 AM3
3.25	政府、個人情報の保護に関する基本方針まとめ。民間業者に個人情報の管理策要請	3.26 AM1,4
3.29	郵政公社、顧客情報管理など問題。金融庁、立ち入り検査で指摘	3.30 TM1
4. 2	個人情報、官民で保護体制整備。「基本方針」を閣議決定	4. 2 NE1 AE2
4.15	個人情報保護、金融版特別法を検討。金融庁と経産省共同で。「グループ利用」焦点	4.15 AM11
4.27	年金未納問題、閣僚の記録、開示拒否。政府、「個人情報」理由に	4.27 TE1
5. 7	個人情報、放送事業に保護指針。総務省、今秋目処めに具体案	5. 7 AM3
5.16	「情報流出、責任重大」。年金未納問題に絡み、厚労相、関係者処分の考え	5.17 YM2
5.21	社会保険庁年金情報、職員の業務外閲覧禁止。政治家の未納発覚で	5.21 MM1
5.21	社会保険庁改革、厚労相「今国会中に案」。情報管理の徹底・入札導入	5.21 AE2
6.15	年金個人情報、閲覧カード過剰発行。社会保険庁職員を1万枚上回る。暗証設定せず	6.16 AM1

4 司法制度改革

2003 年

7. 1 法科大学院、72校、来春開設目指す。定員5950人、都市に集中 7. 1 AM1,39
NM1,3
7. 2 司法改革 / 証拠開示や弁護士立ち会い権など、公判の充実・迅速化へ国際基準で議論を 7. 2 YM15
7. 4 法科大学院 / 志願者の身にもなって (社説) 7. 4 TM6
7. 7 境界争い、裁判外で解決。法務省方針、迅速化へ専門委 7. 7 AM1
7. 9 裁判員制度推進へ議連発足へ 7. 9 NM2
7. 9 裁判迅速化法が成立。一審判決すべて2年以内に 7. 9 NE2
- 7.12 法科大学院、72大学が設置認可申請。法曹8割合格は不可能に。適正規模へ淘汰必至。慎重な学校選択が必要 (教育) 7.12 NM27
- 7.16 法科大学院、審議スタート。生き残り、あの手この手。「現場」触れ実践教育。予備校と提携、奨学金制度 7.17 MM3
- 7.17 法相、少年院法改正を検討。13歳以下の収容も 7.17 TE1
- 7.18 司法改革関連法が成立 7.18 NE2
- 7.18 司法修習未了でも弁護士資格を付与。国会議員などに特例 7.18 TE2
- 7.18 「即決裁判」制度を創設。『刑事』迅速化たたき台、公表。尋問制限違反に罰金 7.19 TM3 AM3
- 7.21 司法修習期間短縮へ。現在は1年6か月。法科大学院修了者、2006年度から1年に 7.22 YM2
- 7.21 民事紛争、裁判外解決促進へ基本法。司法改革本部、制定方針。手続き中、時効中断 7.22 TM1
- 7.22 陪・参審制の5カ国を歩く。市民の司法参加、現状は。制度向上へ重ねる努力。スウェーデン、フランス、英国、米国、ドイツ (憲法を考える) 7.22 AM10,11
- 7.28 法科大学院、学費も課題。「少人数教育」高いコスト。公的支援、具体策見えず 7.28 AM11
- 7.28 裁判員制度導入、賛(50%)否(41%)二分。「参加イヤ」62%(読売新聞世論調査) 7.28 YM1,14
- 7.29 裁判員制度 / 具体像はつきりせず、根強い慎重論。国民の意識改革へPR強化必要 7.29 YM11
- 7.31 法科大学院、国立授業料70-80万円。私立と100万円程度格差 7.31 NE1
- 7.31 法科大学院、私大に衝撃。国立授業料70-80万円。「競争にならない」。文科省「助成どこまで可能か」 8. 1 NM34
8. 3 法科大学院、初の適性試験、1万8300人受験 8. 4 AM3
8. 7 受刑者に所外作業。ボランティア活動など外泊も容認。法務省方針 8. 7 MM1
8. 7 メール履歴、保全要請可能。法制審要綱案まとまる。捜査当局、礼状なしで 8. 8 AM2
8. 8 行政訴訟、見直しへ。40年ぶり『門前払い』是正など焦点 8. 8 TM3
8. 8 国民参加、新たな司法形態。労働審判制度、新設へ。不当解雇など紛争。裁判官と労使双方の委員で早期解決 8. 9 YM2
- 8.16 裁判員の議論の輪を広げよう (社説) 8.16 NM2
- 8.21 文科省、法科大学院に財政支援の方針。奨学金や補助上乗せ 8.21 AM1
- 8.21 法科大学院、適否審査受けたら、教員候補「×印」続出。約20校、人数不足に 8.21 AE1
- 8.21 東京地検、組織犯罪に負けない。公安部を一新、専門の部署に。刑事部から検事十数人 8.21 YE1
- 8.21 法科大学院の年間授業料格差、国立と私立、30万円まで圧縮。85億円の奨学金創設へ。文科省方針 8.22 NM42
- 8.29 裁判員制度改革、多数決で評決を。自民調査会 8.29 AM2
- 8.29 法科大学院、筑波大、東京で夜間に。社会人向け、2005年度 8.29 NE3
- 8.31 裁判員候補選出、調査対象、年35-70万人。6人制想定、最高裁試算。前科・職業など 8.31 AM1
9. 3 自民「1、2人」、最高裁「3人」。裁判員制度、裁判官の数で攻防 9. 3 AM2
9. 3 離婚後養育費滞納に制裁金。法務省、来年にも法改正。扶養義務、自覚促す 9. 3 AM1
9. 3 医療など民事紛争、裁判外の解決促進。政府基本法案「早く安く」狙う 9. 3 YE1,2
9. 3 裁判員制度、半数「知らぬ」。参加「連続3日が限界」45%。民間調査中間報告 9. 4 NM38
9. 7 民主公約に「終身刑」。犯罪抑止、制度も存続 9. 8 MM3
9. 7 司法改革、修習生給与「貸与」に。政府検討、大幅増員で支給困難 9. 8 YM1

2003 年

9. 8 判事補・若手検事、2 年間、弁護士に。「純粋培養」改めます。法案提出へ。公務員の身分は保障 9. 9 YM1
9. 9 現行司法試験、合格枠 3 分の 1 に。3 年後、新試験に振り向け 9.10 AM3
9. 9 司法修習生給費、貸与制に。司法改革推進本部が改正案 9.10 MM3
- 9.10 裁判員 / お飾りにしてはいけない(社説) 9.10 AM2
- 9.10 裁判員制度 / カギは国民への信頼(社説) 9.10 TM5
- 9.10 国民主役の裁判員制度に。園部逸夫元最高裁判事(論点) 9.10 YM12
- 9.10 公取記録開示 / 住民訴訟に追い風の最高裁判決(社説) 9.10 YM3
- 9.11 重大事件 6 人制なら 1 1 6 人に 1 人。司法改革で政府、裁判員試算 9.11 NE18
- 9.11 裁判員国民参加、どう確保。選ばれたら...「給与補償、子育て、介護は?」。「参審型」か「陪審型」か。裁判官と裁判員の人数比焦点(スキャナー) 9.11 YM3
- 9.11 裁判官・裁判員、人数構成で対立。司法制度改革集中討議、評決方法ほぼ一致 9.12 TM30
YM2
- 9.12 裁判員制度検討会、「偏見報道規制」に異論。「評決過半数」は一致 9.13 MM29
- 9.12 訴状提出、ネット経由で。法制審部会が中間試案。借金督促手続きも 9.13 AM2
- 9.14 裁判員制度討論、「市民参加」置き去り。『裁判の秩序』が最優先。委員 8 人法律家、一般代表者なく 9.14 TM26
- 9.14 裁判員制度、6 3 %『必要』。「やりたくない」6 1 %。司法改革世論調査
- 9.19 弁護士報酬の敗訴者負担、『行政』『労働』は除外。検討会合意 9.20 TM3
- 9.24 裁判員制度、人数比で対立。主役は市民か裁判官か。法律家中心の検討会『両者ほぼ度数』。海外専門家『民間、より多く』(核心) 9.24 TM3
- 9.24 裁判官給与引き下げへ。2 年連続 9.25 YM2
- 9.26 『裁判官は 3 人か 2 人』。裁判員制度、自民中間報告で併記 9.26 TE12
- 9.26 「2 人」「3 人」裁判官数併記。裁判員巡り自民調査会 9.26 AM2
- 9.26 裁判員は 2 - 6 人に。自民党調査会 9.27 NM2
- 9.29 医療事故、市民が判定。救済制度設立目指す弁護士、模擬「陪審制」試み 9.29 AE26
10. 2 裁判員制、裁判官と協働で。小野幹雄・元最高裁判事(論点) 10. 2 YM14
10. 3 社会の常識映す裁判員は十分な数に(社説) 10. 3 NM2
10. 3 裁判官・検察官、弁護士経験、法案化へ。公務員の身分は保障 10. 3 AE14
10. 6 知的高裁、専門家が補佐。政府案、巡回裁判で全国カバー 10. 6 AM1
10. 7 判事補不採用、最多の 8 人。諮問委が初答申 10. 8 TM3
- 10.17 行政訴訟、原告の資格を拡大。政府改革案、「門前払い」減少めざす 10.18 YM1 AE1
- 10.17 公示催告手続き、簡裁決定で OK。法務省、迅速化方針 10.18 AM3
- 10.18 (法廷が変わる / 秒読み司法制度改革) 裁判員制「人数」で迷走。裁判官を同数 / 市民を多く。来春の法案提出に影響も 10.18 NM38
- 10.22 裁判員制、大詰めで霧深まる。職業裁判官、2 人? 3 人? 人数巡り法曹界・自民で内部対立。「なぜ導入」欠ける共通認識(スキャナー) 10.22 YM3
- 10.23 行政訴訟、起こしやすく。司法制度改革推進本部が素案固める。要件緩和や新型訴訟、導入(法廷が変わる) 10.24 NM42
- 10.25 行政訴訟改革 / 司法によるチェック強化目指す試案。利用しやすい制度、具合化へ議論を 10.25 YM5
- 10.28 裁判員制度、秘密漏らせば懲役も。検討会に試案提示。裁判官は 3 人。市民は 4 人 10.29 AM1, 37
NM1, 42 MM1
- 10.29 司法改革 / 主導権を市民の手に(社説) 10.29 TM7
- 10.30 裁判員制度 / 急がず合意形成に努めよ(社説) 10.30 YM3
- 10.30 裁判員での座長試案に疑問(社説) 10.30 NM2
- 10.30 裁判員 / これではお飾りになる(社説) 10.30 AM2
- 10.30 (司法が変わる)「裁判員制度」検討会座長案 10.30 YM17
- 10.30 裁判員制度 / 市民を甘く見ない方がいい(社説) 10.30 MM5
- 10.31 権利救済へ踏み込んだ行政訴訟改革を(社説) 10.31 NM2

司法制度改革

2003 年

11. 5	(私の視点) 裁判員制度 / 市民中心、プロは2人で。弁護士・元東京高裁長官・川寄義徳	11. 5 AM14
11. 9	特許・著作権専門の「地財高裁」、「東京高裁内に設置」案。司法制度改革本部、低予算・独立性で有力	11. 9 AM3
11.11	検察審査会制度見直し案、「起訴相当」2度で起訴。弁護士、公判も担当	11.12 MM1 NM39
11.12	司法試験合格率、2.58%。昨年より13人減1170人。高卒の専門学校生も	11.13 TM3
11.15	裁判員制度 / 報道・取材への規制、罰則付き守秘義務、公正さ確保との調整、柔軟性が必要	11.15 YM15
11.16	裁判所調停、民間で代替。土地紛争など対応。司法制度改革推進本部、基本法素案まとめ	11.16 AM2
11.17	裁判外紛争処理の法案通常国会提出。司法改革推進本部	11.18 MM2 NM38
11.20	強盗婦女暴行、「15歳少年」に懲役判決。福島地裁郡山支部、改正法、初適用	11.20 ME1
11.21	裁判員制度と「知る権利」。死ぬまで守秘、漏らせば懲役、必要? 自由な発現保障・座長案。制度が浸透しない・報道機関、日弁連	11.21 YM3
11.21	法科大学院、66校に認可。阪大・専大、保留。龍谷・青森・北陸・愛知学院、4私大、異例の不可。審議会答申	11.22 TM3 NM1,38,39 AM1
11.22	法科大学院に補助金認めず。財務省、授業料上げで対応要請	11.23 TM3
11.25	公明党司法制度改革プロジェクトが裁判員制度導入で意見、「職業裁判官は2人」	11.26 NM2
11.27	法科大学院、答申通り66校に認可。文科相「良質な人材育成を」	11.28 NM42
11.29	法科大学院、認可校にも注文。教育課程の質・教員の年齢構成・成績基準明確化。甘さ目立つ申請内容。第三者評価、重要性高まる(教育)	11.29 NM29
12. 2	法科大学院、認可後が正念場(社説)	12. 2 NM2
12. 2	どうする裁判員、規制めぐり対立。自民党小委、初の議論。「守秘義務、一生他言は無用」。「国民支持得るため慎重に」	12. 3 AM37 MM25
12. 5	裁判員制度、「付け足し的存在」。顧問会議、座長試案に批判(司法改革の行方)	12. 6 MM28 YM2
12. 5	裁判官人事評価、市民の声を反映。最高裁、来年から実施	12. 6 NM38
12. 8	裁判員制度 / 不信からは育たない(社説)	12. 8 AM2
12.10	裁判官6人、再任「不適格」。最高裁の諮問委、初の答申	12.10 AE1
12.11	知財高裁、議論なお対立。法曹界「東京高裁内で十分」、産業界「独立を」	12.11 AM9
12.11	裁判員制度・自民素案、裁判官3、裁判員4。公明は2対7。与党間に大差	12.12 MM1 AM3
12.12	裁判官3人、裁判員4人。司法への市民参加、自民小委が報告案	12.12 NE1
12.12	議事録音テープ、全面開示命じる。司法改革本部に地裁が判決。情報公開クリアリングハウスの訴訟	12.13 NM39 AM38
12.13	(司法改革の行方) 裁判員制度、主政党案出そろそろ。事件報道「自主規制」で一致	12.13 MM28
12.14	司法改革 / 拘置段階から国費弁護。公的弁護成、2006年度開始。まず重大事件で	12.14 YM1
12.14	司法サービス網、全国に。2006年開始、政府目標。弁護士会と連携。身近な相談・裁判費立て替え・被害者支援・国選弁護人選任	12.14 AM1
12.14	ロースクール、ロープライス。授業料“値下げ”過熱。早大まず75万、中大30人免除。「優秀な学生集めるため...仕方ない」	12.14 YM39
12.16	特許訴訟、「秘密保持命令」を導入。司法改革推進本部方針。審理公開、停止も可能	12.16 AM3
12.16	裁判員制度、『偏見報道』規定削除へ。自民答案、言論の自由配慮	12.17 TM3
12.17	裁判員制度、自公隔たり。きょうから与党協議。裁判員数、自民4、公明7。守秘義務の範囲も対立	12.17 AM3
12.18	司法制度改革、本部案固まる。行政訴訟、判決前の「仮の救済」拡充。労働審判、早期解決へ2005年度新設	12.18 YM38
12.19	労働審判制度、専門家が審理参加。司法改革、紛争解決、迅速化	12.20 MM12
12.20	国立法科大学院、年間授業料80万4千円に。財務省原案で明らかに	12.20 AE14
12.22	行政訴訟見直し案、行政に行為命令も。救済方法を多様化。司法改革推進本部、議論固まる	12.23 MM3 AM3 YM30

2003 年

- 12.22 行刑改革会議、監獄法全面改正など提言。「塀の中」市民の見学OK。保護房は改装。早ければ来春にも 12.23 YM4 AM30
- 12.24 裁判員制度 / 国民が主役でなければ (社説) 12.24 TM5
- 12.24 公的弁護、勾留時から。司法改革本部案、2006年運用開始方針。付添人制度は見送り 12.25 YM2 AM3
- 12.25 『司法ネット』2006年度開始。改革推進本部公表 12.25 TM26
- 12.25 弁護士費用の敗訴者負担、両当事者合意が条件。司法改革本部案 12.26 AM1
- 12.27 裁判員制度、765人に1人呼び出し。1事件、36人が候補。最高裁試算 12.28 TM26
- 12.29 司法制度改革特集 / 裁判官も脱「終身雇用」。外部の声、人事に反映。戦後任用制度の転換点 12.29 AM22
- 12.30 司法制度改革特集 / この一年は。身近な司法、具体化着々。法科大学院、質・量確保へ、来春始動。裁判員制度、人数構成、最大の焦点に。審理迅速化、「一審2年」目標を設定。弁護士制度、進む自由化、競争激化 12.30 AM24

2004 年

1. 1 裁判官3、裁判員5 - 6人。司法改革最終調整。市民発言の環境整備 1. 1 YM1
1. 6 行政訴訟制度、対象拡大へ。事前差し止め裁判が可能に。司法制度改革推進本部、見直し案まとめ 1. 7 NM38
1. 6 法科大学院向け、実務のプロ、教材作り。法務省、6検事専従、教官用も。司法研修所、民事・刑事で7冊出版 (法廷が変わる) 1. 6 NM38
1. 7 駆け込み弁護士登録。大学教員「特権」廃止前に次々 1. 7 AE14
1. 7 裁判員名は非公開。与党チーム合意 1. 8 AM2
1. 8 「裁判員制度」と報道の自由。「密室化」へ予断許さず。「偏見報道禁止」見送り。裁判員らへの取材制限 1. 8 AM33
- 1.10 (司法改革の行方) 生涯に一度、裁判員経験の確率。「150~200人に1人」。1法廷4人で試算 1.10 NM25
- 1.10 知財高裁、東京高裁に独立設置。法案提出へ。全国の訴訟カバー 1.10 AE1
- 1.12 「裁判員に接触」罰せず。与党、訓示規定で禁止、合意 1.13 AM1
- 1.14 知的高裁に独立性付与。政府・自民合意 1.15 NM2
- 1.15 裁判員制度 / 導入の本来の目的に立ち返れ (社説) 1.15 YM3
- 1.16 身近な司法へ / 司法ネット、法律相談の総合案内。行政訴訟、「国」相手、門前払い少なく。裁判員制度、法廷では壇上に。まず関心を持とう。敗訴者負担制度、限定的に導入。労働審判、早期解決、結論に拘束力 1.16 YM15
- 1.17 裁判官3、裁判員6。裁判員制度、与党など最終調整 1.18 TM1
- 1.20 裁判員制度、人数めぐりと与党協議難航 1.21 AM4
- 1.21 触法心神喪失者の指定通院機関、200~300カ所整備必要。厚労省 1.21 AM3
- 1.21 特許などの知的財産紛争、専門の高裁を創設。2005年度にも 1.22 NM3
- 1.21 裁判員「主役」か「お飾り」か。与党調整が難航。司法制度改革 1.22 NM2
- 1.23 裁判官、裁判員の数、自公対立解けず。司法制度改革、接点探り週末折衝へ 1.24 YM4
- 1.23 法科大学院入試本格化。都市部の大学、激戦に。私大の値下げも影響か (司法改革の行方) 1.23 NM24
- 1.25 論より実行の刑務所改革 (社説) 1.25 NM2
- 1.25 「裁判官3、裁判員6」、裁判員制度、自公最終調整 1.26 NM1 NM2
- 1.26 裁判官3人、裁判員6人。一部では小型合議。与党が基本合意 1.26 AE1 NE1
- 1.26 裁判官1、裁判員4も併用。裁判員制度与党案、原則「3対6」決定 1.27 NM3
- 1.26 市民参加、少ない議論。裁判員制度、迷走した与党協議。人数配分「妥協でない」。守秘義務違反で懲役も。辞退理由「裁判所が判断」 1.27 AM2
- 1.26 裁判官3人、裁判員6人、与党合意。法廷に市民、2010年にも 1.27 NM3
- 1.26 法科大学院、初年度開校は68校定員5590人 1.27 AM2
- 1.26 裁判員、20歳以上が対象。与党案、正式合意。仕事での辞退可 1.27 AM1
- 1.28 裁判員制度 / 意見書の趣旨から離れる与党案 (社説) 1.28 YM3
- 1.29 裁判員実現へ国民の理解促せ (社説) 1.29 NM2

2004 年

1.29	裁判員 / もっと参加しやすく (社説)	1.29 AM2
1.29	裁判員、年 12 万人が候補。5 年以内に実施。政府原案公表	1.30 TM1
1.29	裁判員制度、法案骨子案公表。公務員並み守秘義務。70 歳以上は辞退可能。裁判員候補の休業申し出、企業側は拒めず	1.30 NM1, 7 AM3, 33 MM3
1.30	養育費滞納に違約金。法制審要綱案まとまる。ネット提訴も認める	1.31 TM2
2. 2	裁判員制度 / 「1 人对 4 人」を活用して (社説)	2. 2 MM5
2. 5	この一歩から行政訴訟改革進めよう (社説)	2. 5 NM2
2. 7	(開校迫る法科大学院 - 上 -) 第三者評価、具体案検討を。人間性豊かな教育期待。「受験優先の指導」に懸念。法科大学院協会理事長・奥島孝康 (教育)	2. 7 NM29
2. 8	検察審査会、出席率低迷、68%、2002 年度。仕事・育児など理由	2. 8 AM3
2.10	有期刑、上限 30 年。殺人、時効 25 年に。刑事法改正、厳罰化へ。法相、法制審に諮問	2.11 TM1 NM1 AM1
2.13	裁判員制の骨格了承。司法制度改革推進本部	2.14 YM4
2.14	裁判員制度、周知に 5 年。最速でも 2009 年施行。定着へ政府方針	2.14 AM1
2.18	裁判員の守秘義務違反、懲役 1 年・罰金 50 万以下。公務員並み制約。政府方針	2.19 YM1 TM1
2.19	起訴前に国選弁護。刑訴法改正案、今国会提出へ。公判短縮図る。懲役・禁固、1 年以上の罪で	2.19 AE1
2.19	裁判員による秘密漏洩、最高懲役 1 年に。政府方針	2.20 AM3 ME3 TE2
2.24	裁判員制度法案、自民了承見送り。閣議決定、週明けか	2.25 AM4
2.25	行政訴訟法改正 / 原告救済の姿勢が不十分。阿部泰隆神戸大学教授 (論点)	2.25 YM12
2.25	裁判員閣議決定見送り	2.26 TM3
2.26	裁判員制度、閣議決定先送り。参院選前に「義務と負担」突出ダメ!? 自民内から慎重論。自公の“火種”に発展も	2.27 YM4 AM14
2.27	思想・信条により辞退可。裁判員制度、政府、政令で明記へ	2.27 AE3
2.27	自民総務会、裁判員法政府案を了承。「辞退できる理由」は拡大。「国民の不安」背景に	2.28 YM2, 4 MM5
3. 2	裁判員法案など、きょう閣議決定。思想・信条で辞退可能	3. 2 YM4 TM3 NM1
3. 2	裁判員法案を閣議決定。関連法案も。2009 年度には新制度。裁判員 6 人、裁判官 3 人、守秘義務違反は懲役・罰金	3. 2 YE1 AE1, 2
3. 2	「国民の参加が望ましい改革」。裁判員制度で首相	3. 3 AM4
3. 3	司法担う普通の市民。こうなる「裁判員制度」、法案閣議決定	3. 3 AM34 YM6
3. 3	司法改革法案 / 審議は原点を踏まえて (社説)	3. 3 TM5
3. 3	裁判員 / 負担を引き受けよう (社説)	3. 3 AM2
3. 3	裁判員法案 / これで「司法改革」になるのか (社説)	3. 3 YM3
3. 7	裁判員制度 / 義務と心得て推進しよう (社説)	3. 7 MM5
3.16	裁判員法案、審議入り。衆院	3.16 AE2
3.16	裁判員法案、国民の負担、どこまで。守秘義務など焦点に	3.17 MM2 YM4 AM2
3.29	知財訴訟、専門委員 140 人。最高裁が来月任命。審理参加・解説も	3.29 AM1
4. 2	5000 人超入学、ロースクール開校。多彩「法律家の卵」、医師・銀行マン・地方公務員... 悩み・正義感胸に。大学側、誤算も。変わらぬ予備校人気	4. 2 AM2
4. 2	裁判員法案、実質審議入り。衆院委「守秘義務」など論点 (司法改革の行方)	4. 3 MM25
4. 6	裁判員制度「市民の視点を」。女性の感覚必要 / 罰則反対。国会議員と勉強会 (法廷が変わる)	4. 7 NM38
4.13	裁判以外の紛争解決、民間機関を認証。裁定に法的効力。政府方針	4.14 NM1
4.13	民主が修正対案。裁判員制「懲役削減」盛る。守秘義務を大幅緩和	4.14 AM3 YM3
4.14	裁判員法案、民主が修正案決定。守秘義務違反罰則、懲役刑を削除	4.15 MM3

2004 年

- 4.15 (スキャナー)法科大学院/1期生、粒ぞろい。社会人比率最高85%・内部進学ゼロも。 4.15 YM3
慶応大「相当な勉強、覚悟を」
- 4.20 裁判員制度、懲役刑など罰則緩和。自公民、政府案修正で合意 4.21 TM1 AM1
NM1 YM1
- 4.21 裁判員法案、来月中にも成立。与野党修正案まとまる 4.22 MM3 NM2
- 4.23 裁判員法案、衆院を通過。2009年までにスタート。国民の司法参加実現。国民に周知、 4.23 N1,2
課題。辞退理由の明確化も焦点に AE2 ME14
- 4.23 裁判員法案、衆院を通過。守秘義務、範囲あいまい 4.24 AM2
- 4.23 司法試験、朝鮮大出身者ら一次試験を免除。来年度から適用へ 4.24 TM1
- 4.25 裁判員法案/参院での再修正を考えよ(社説) 4.25 YM3
5. 1 司法参加、離婚訴訟から。「参与員制度」112人が待機 5. 1 AE1
- 5.11 裁判員法、施行前改正も。法案に不備認める。法相、異例の言及 5.12 YM1,4
- 5.12 裁判員制度、検証手段失う疑念。日弁連会長「守秘義務」に警鐘 5.13 TM26
- 5.12 法科大学院、入学、「社会人」が半数。定員割れ、68校中14校 5.13 AM3
NM38
- 5.17 裁判員制度、守秘義務など市民から注文。仙台・大阪で地方公聴会 5.18 AM34
- 5.17 法務省、取り調べ録音・録画検討。司法取引などとセットで 5.18 TM1
- 5.21 裁判員制度法が成立。2009年4月実施へ。候補者、年12万人 5.21 AE1,18
ME1 NE14
- 5.21 裁判員法案きょう成立。親しみやすく、迅速、公平な法廷へ挑戦。審理長い3割。素人の疑問。並大抵でない...。発想の転換必要 5.21 TM3 NM2
- 5.21 調書や立証、平易に。検察、裁判員制に備え。分量絞り争点別に 5.22 AM1
- 5.22 裁判員制度/“主役交代”を明確に(社説) 5.22 TM5
- 5.22 裁判員制度/市民参加にはもっと工夫を(社説) 5.22 MM5
- 5.24 裁判員制度/準備に抜かりなく(社説) 5.24 AM3
- 5.25 参加しやすい裁判員制度に知恵絞れ(社説) 5.25 NM2
- 5.26 地方に法律支援拠点。2006年度から展開。司法ネット法成立 5.27 TM3
- 5.27 裁判員「やりたくない」7割。有罪無罪の判断、自信ない。裁くことに抵抗感じる。制度は賛成半数 5.27 YM1,2
- 5.27 来年4月の弁護士任官、希望者わずか数人。せっかくの制度が...日弁連「深刻」 5.27 MM26
- 5.29 解雇など、労働調停、審判員1000人。最高裁、労使双方から選任 5.30 NM1
- 5.30 (風見鶏)憲法裁判所、日本に必要なか。編集委員・安藤俊裕 5.30 NM2
6. 2 改正行政訴訟法が成立。原告適格の範囲広がる。仮の救済制度を新設 6. 2 NE16
AE2
6. 4 土地境界争い短期解決。法務省、来年度中にも新制度 6. 4 TE1
- 6.10 “船出”から3か月、法科大学院の現状 6.10 YM29
- 6.11 知財高裁設置法が成立 6.11 NE1
- 6.15 司法修習生、給与を廃止、政府方針。2006年度メド貸与制に 6.15 NE18
- 6.15 司法修習生、給与を廃止へ。2005年度から貸与制 6.16 AM3
- 6.16 労働審判制度、手軽に、きっちり。原告の門戸広がる。改正行政事件訴訟法成立。動き出す身近な司法 6.16 YM37
- 6.16 「国民参加の環境を」。裁判員制度、最高裁長官が訓示 6.16 AE14
- 6.17 起訴強制/検察審査会、一定の議決に拘束力。密室化防止などに向け工夫必要(解説部) 6.17 YM13
- 6.23 若手の判事補・検事、弁護士経験制度、来年4月に開始 6.24 AM4
- 6.24 敗訴者負担/弁護士報酬巡る法案が継続審議。利用しやすい司法へ一層の議論を(解説部) 6.24 YM13
- 6.25 「ロッキード事件、議事録非公開は違法」、最高裁が敗訴 6.25 YM1
- 6.28 キャンパスに法律事務所。法科大学院生に実務経験積ませよう。国学院大、1日開設、全国初めて 6.29 TM26